

1. オファー型協力

外交政策上、戦略的に取り組むべき分野において、ODAに加えて公的資金(OOF)や民間資金を活用し、日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを様々な主体(民間企業・地方自治体)を巻き込み、途上国に能動的に提案する。

特徴

1. 国益に資する分野を重点的に絞る(GX、DX、経済強靱化)
2. 相手国政府との間で協力メニュー等を予め作成し合意する
3. 民間資金の動員を促し、官民の資金のシナジー効果を生み出す

取組例

昨年12月の日カンボジア首脳会談において、カンボジアとの間で、デジタル分野におけるオファー型協力メニューに合意。本年4月の日マダガスカル外相会談においても経済強靱化に関するオファー型協力を共に進めていくことで一致。

2. 共創プラットフォーム

官民連携の形も新たな時代の要請に応じて変化させる必要あり。在外公館における一元的な情報把握・発信を始めとする日本企業支援の強化のため、「経済外交強化のための『共創プラットフォーム』」を活用する。

特徴

官民連携の課題である本省と関係省庁・機関の間、在外公館と関係機関の在外拠点の間に存在する縦割りを打破し、在外公館と外務本省がそれぞれ有するネットワークを強化、両者を有機的に結合し、オールジャパンとして、より効果的に連携できる体制

取組例

- 日本企業による第三国輸出に向けたハブ拠点の設置支援及びネットワーキングやマッチング機会の提供を行っていく。
- 在外公館が、クロスボーダーで事業活動を行う日本企業側の事情やニーズに柔軟に呼応できるよう、まずはパイロット事業として、企業のアフリカ進出を対象に、経済広域担当官を6カ国7公館に指名済み。